

沿線地域の現状

1 沿線地域の現状分析の視点

第2回審議会において、大阪市およびその周辺部を対象に、人口分布や交通行動について確認したところ、大阪市中心部※¹と沿線地域（大阪市内周部※²）、大阪市郊外部とで傾向が相違することが確認された。

本資料ではさらに、生活利便性（住みやすさ）などの視点も含め、以下の4つの視点から、沿線地域（大阪市内周部）の特徴の分析を深度化し、主に大阪市中心部との相違について確認を行う。

人口分布の状況	転出入や高齢化などについて、大阪市中心部と沿線との相違を確認
住宅と居住の状況	持ち家率や住宅着工数など、住環境の相違について確認
交通実態	交通行動の相違について確認
生活利便性 （住みやすさ）	居住地の選択の際に影響があると考えられる「住みやすさ」の指標の相違について確認

図 1-1 本資料で整理を行う視点

※1 大阪市中心部：概ね JR 大阪環状線の内側の都心エリア。

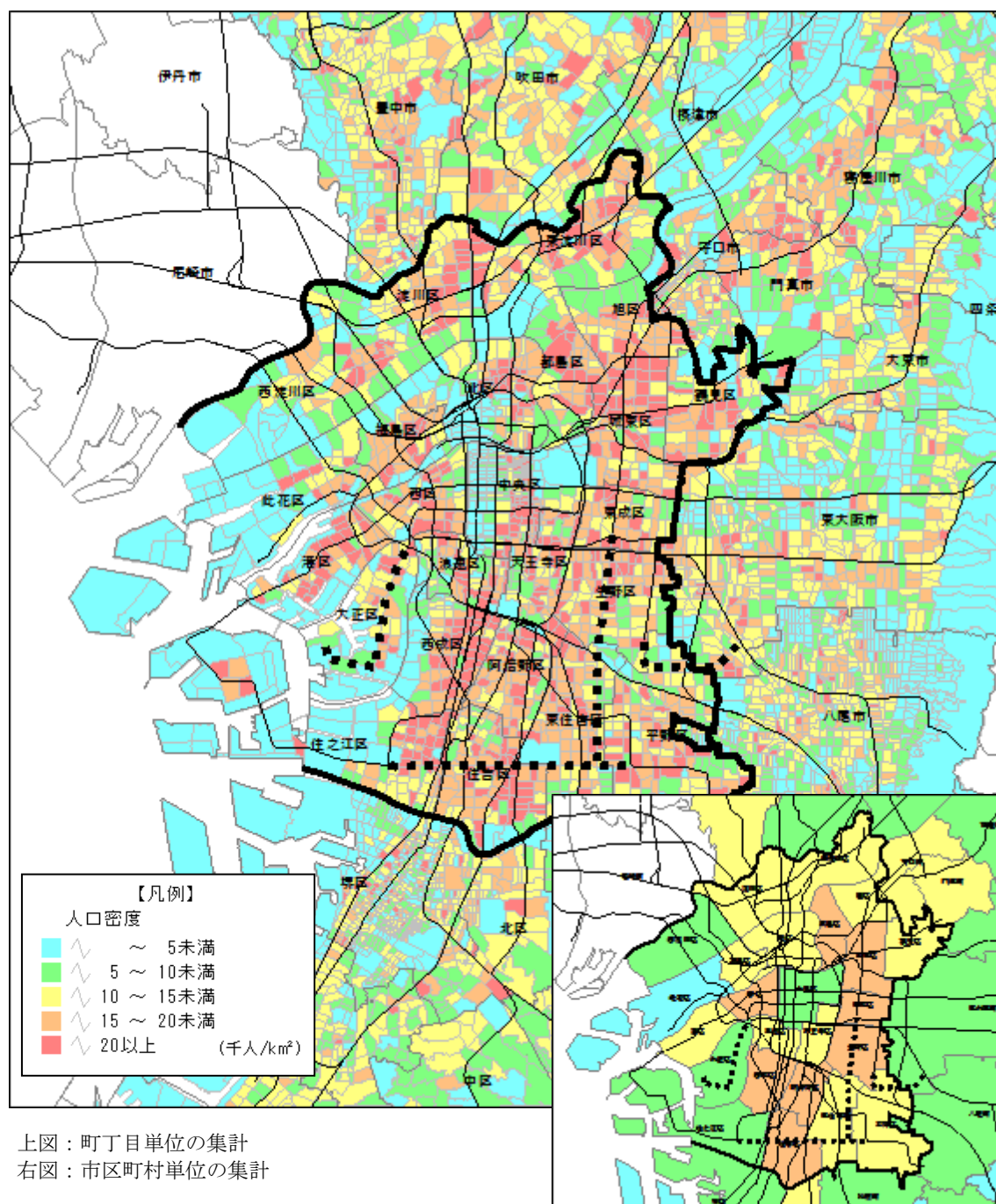
※2 大阪市内周部：概ね大阪中央環状道路（大阪府道2号大阪中央環状線）と JR 大阪環状線に挟まれた大阪市内の周辺エリア。

2 沿線地域の特徴と交通の実態

(1) 人口分布の状況

① 人口分布

大阪市およびその周辺地域では、大阪市内周部に人口密度の高い地域が集中している。
未着手の地下鉄条例路線（4路線）の沿線は、この人口密度の高い地域に位置している。

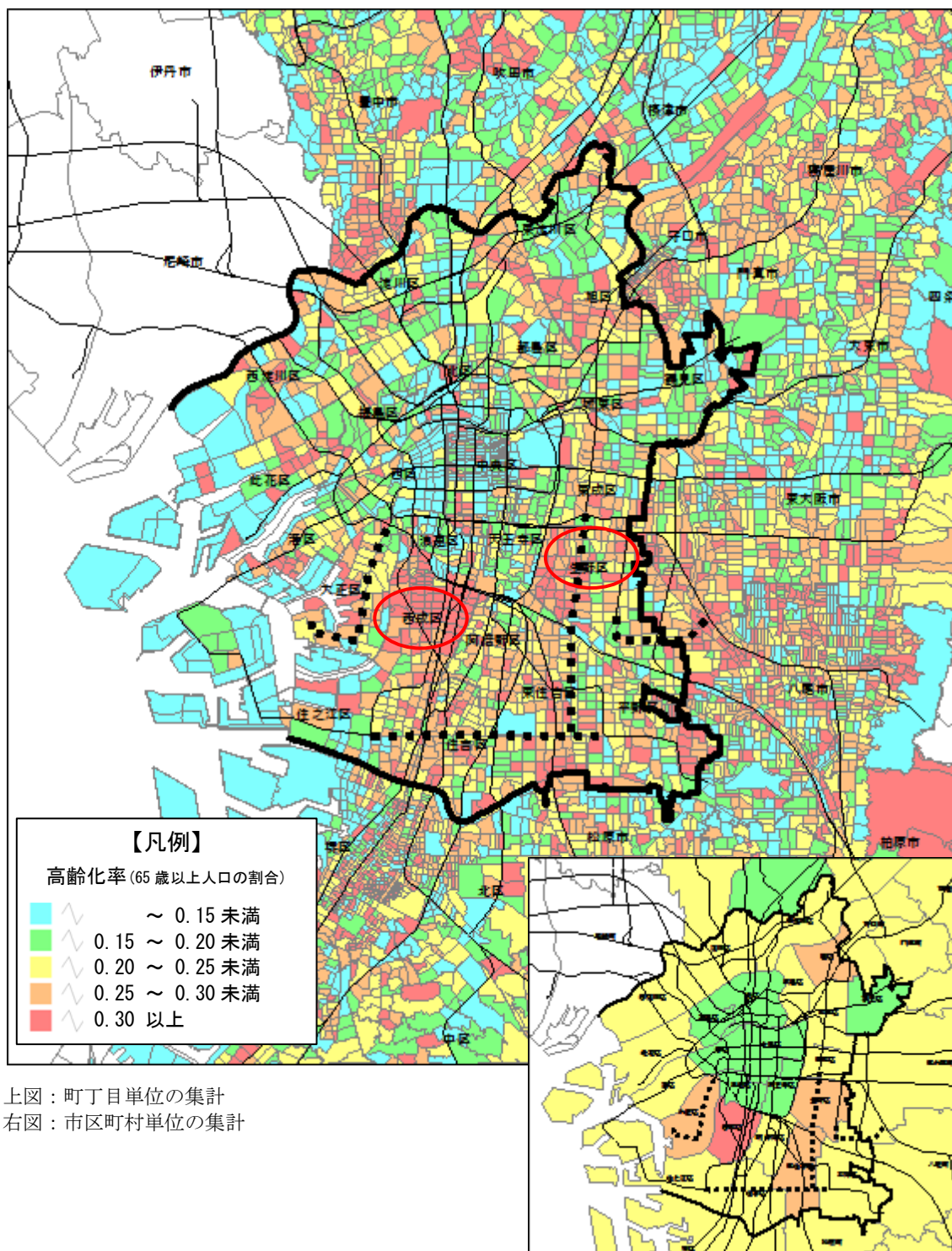


資料：平成 22 年国勢調査

図 2-1 人口密度

② 高齢化率

大阪市内周部の人口密度の高い地域は、同時に高齢化率も高い地域になっている。中でも、特に西成区が高く、第8号線延伸部の沿線である生野区も高くなっている。

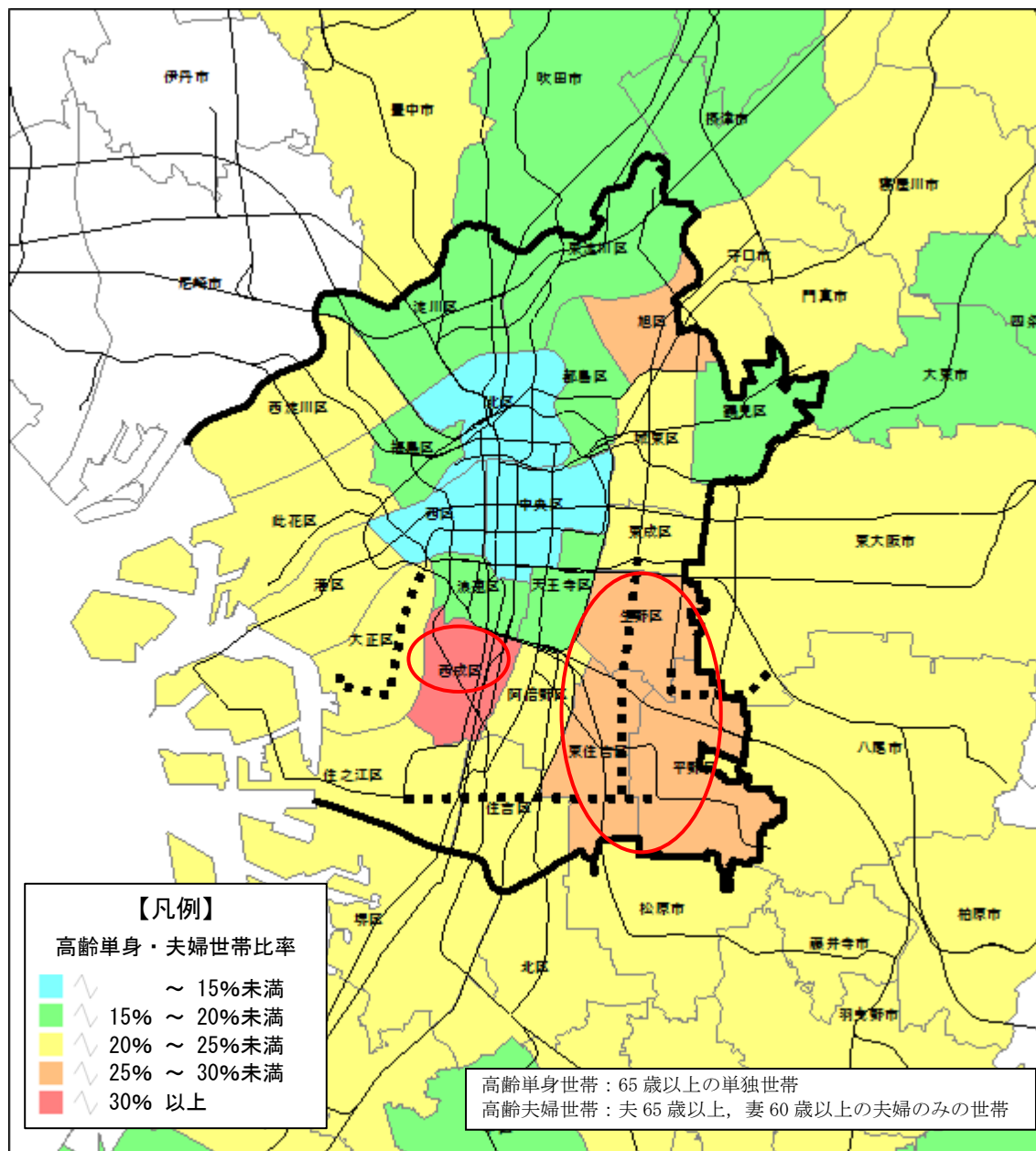


資料：平成 22 年国勢調査

図 2-2 高齢化率

③ 高齢単身・夫婦世帯比率

高齢単身・夫婦世帯比率は特に西成区が高く、その他の地域では第8号線延伸部や第5号線延伸部の沿線の生野区、東住吉区、平野区で高くなっている。大阪市中心部や大阪北部では低い。



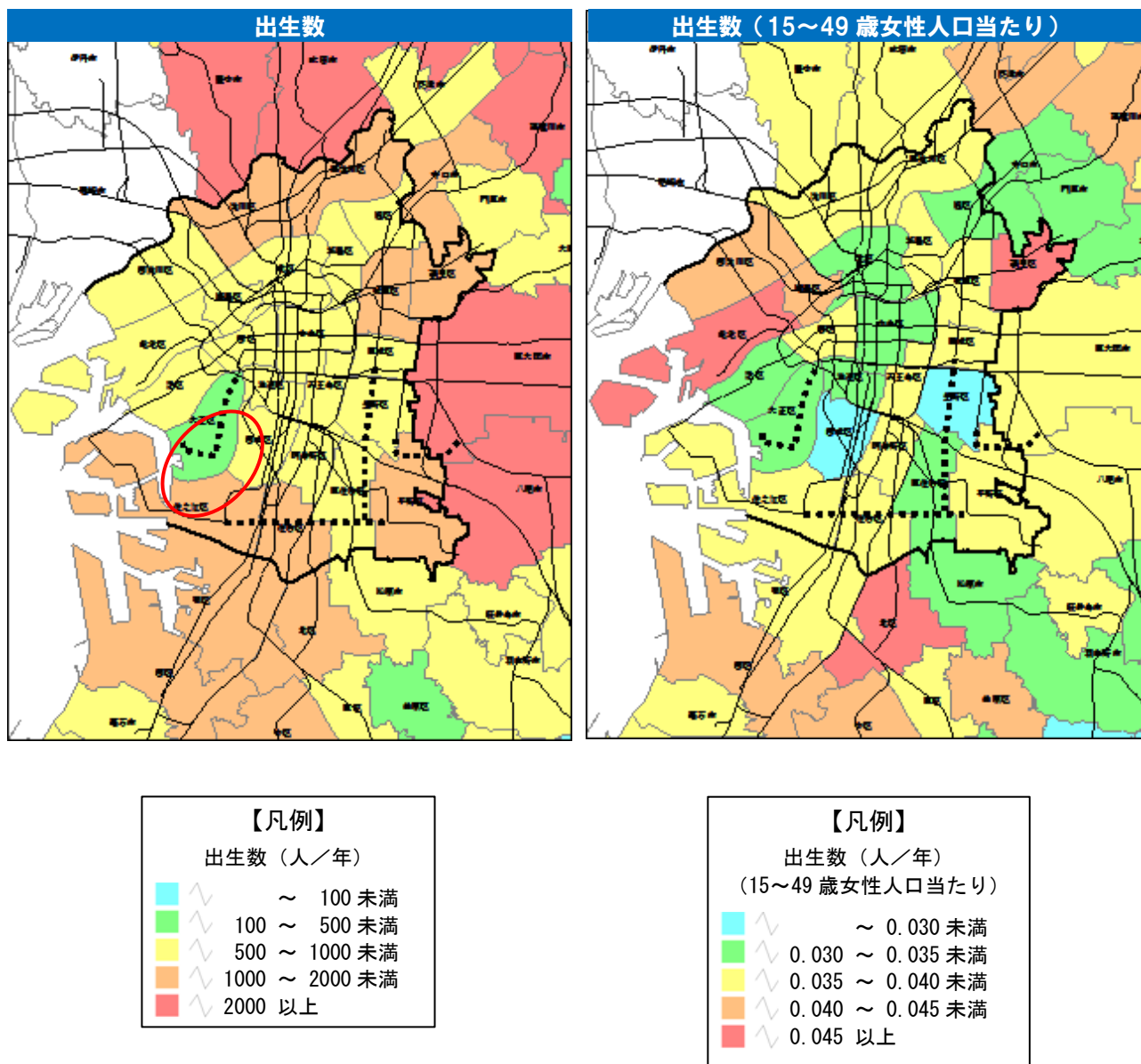
資料：平成22年国勢調査

図 2-3 高齢単身・夫婦世帯比率

④ 出生状況

大阪市郊外部に比べ、大阪市中心部や大阪市内周部では出生数が少ない。特に第7号線延伸部の沿線の大正区では出生数が少なくなっている。

15～49歳の女性1人当たりの出生数では、西成区や第8号線延伸部の沿線の生野区で少なくなっている。

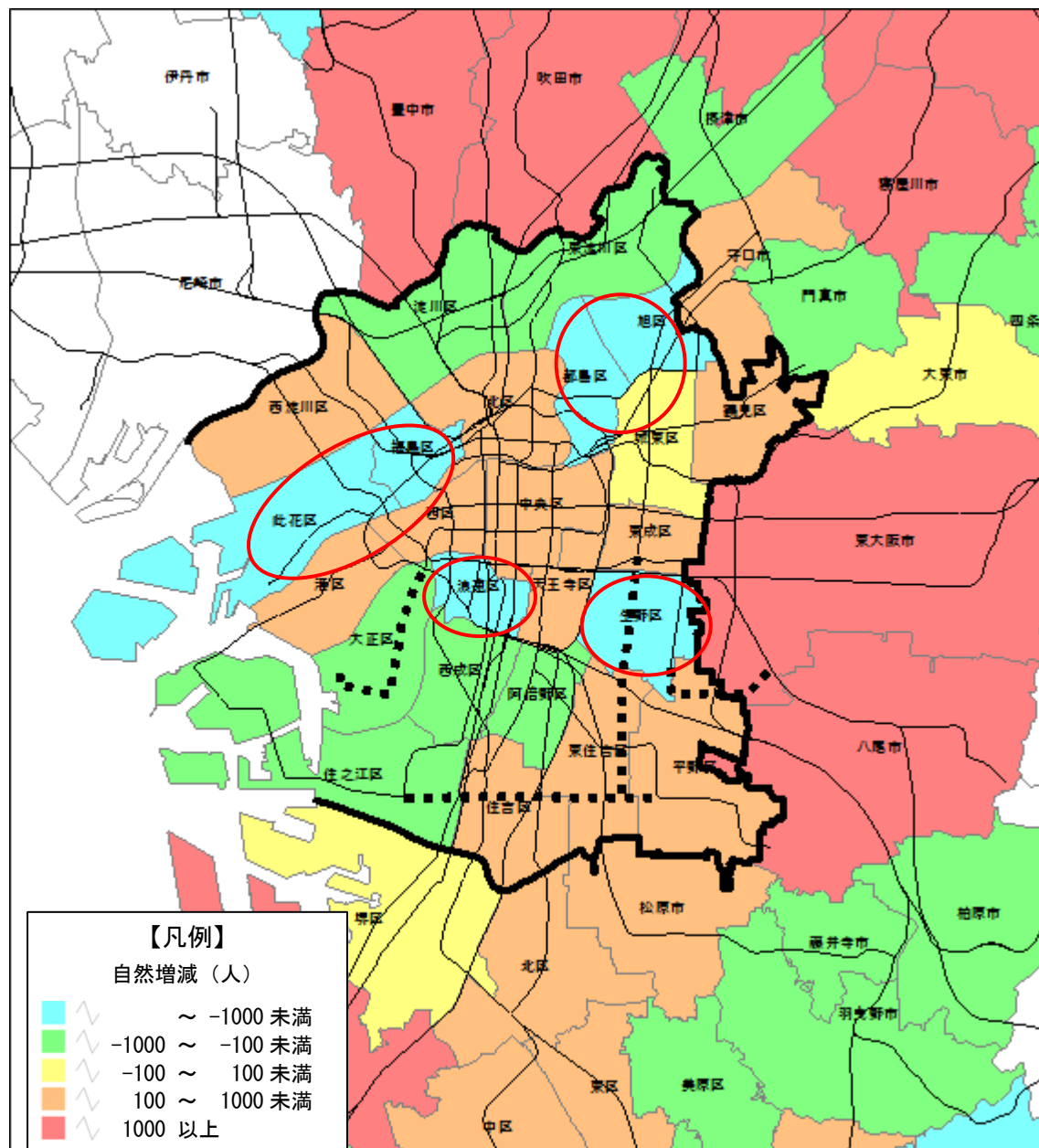


資料：平成24年 大阪府「人口動態統計データ」、平成22年国勢調査

図 2-4 出生数

⑤ 自然増減（出生数－死亡数）

都島区、旭区、福島区、此花区、浪速区、生野区では千人を上回る自然減となっている。
大阪北部や大阪東部では自然増が千人を上回る地域が多い。



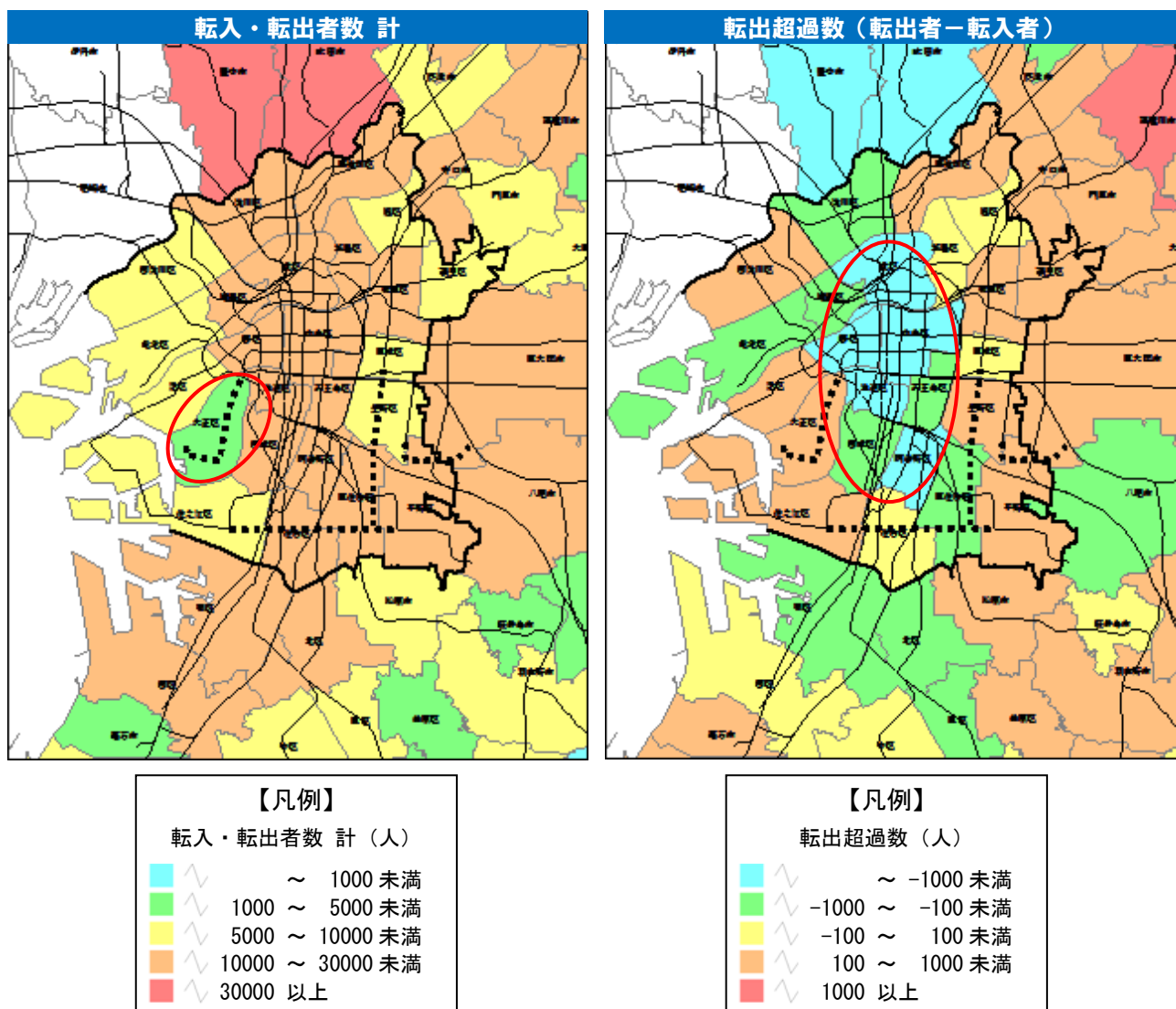
資料：平成 24 年 大阪府「人口動態統計データ」

図 2-5 自然増減

⑥ 転入・転出状況

人口移動の総量を表す転入・転出者の合計は、大阪市中心部から放射状に伸びる鉄道路線の沿線、特に南北路線沿線において多くなっている。一方、第7号線延伸部の沿線である大正区は少なくなっている。

また、大阪市中心部での転入超過が顕著であり、都心回帰が進んでいることを示している。

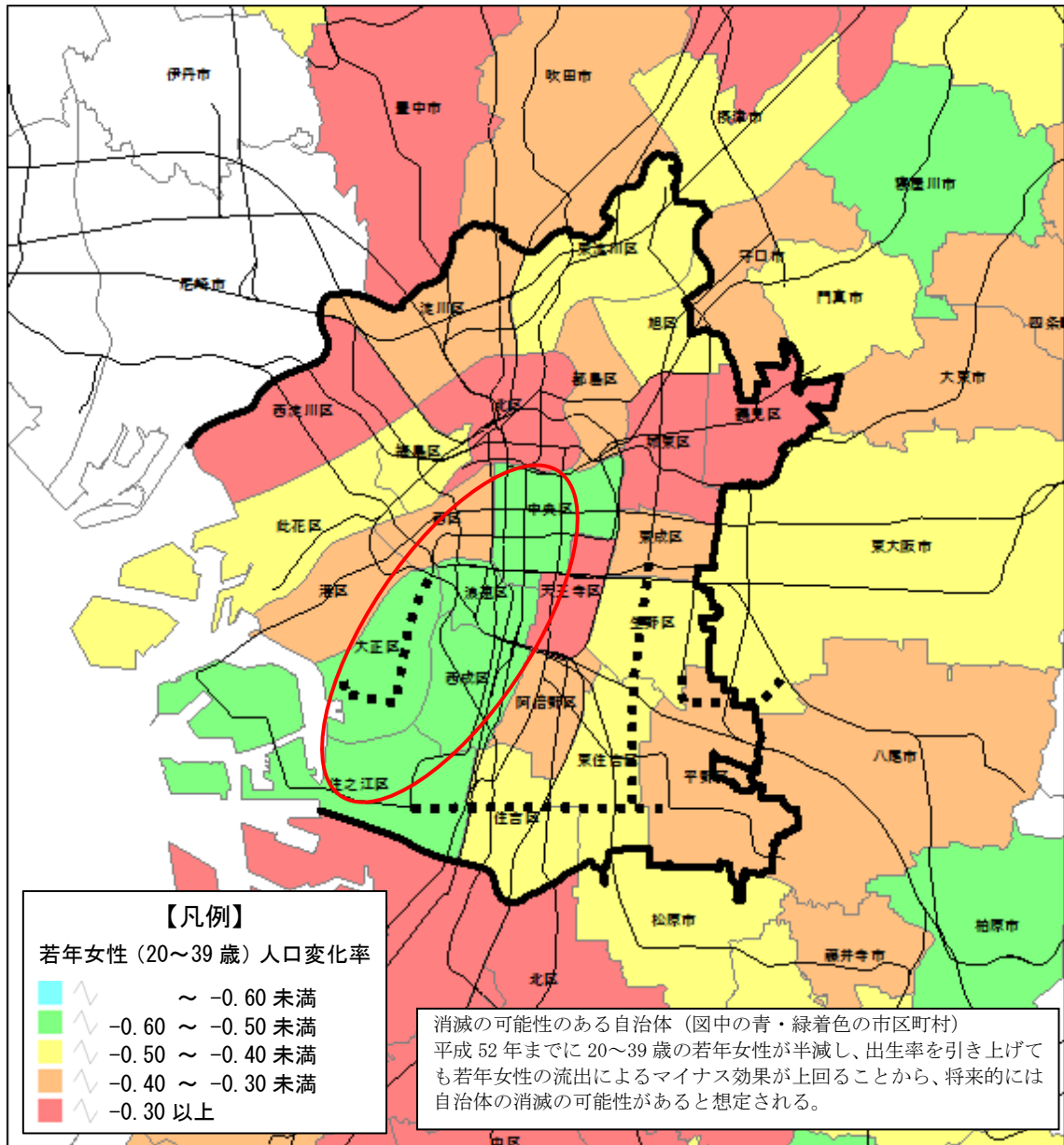


資料：平成 25 年度 住民基本台帳人口移動報告

図 2-6 転入・転出者数

⑦ 若年女性人口変化率

「日本創生会議」※において、国立社会保障・人口問題研究所の市区町村別将来推計人口を基に「人口再生産力」に着目した検討が行われており、その中のモデルケースとして、概ね 30 年後の「若年女性（20～39 歳）の人口」が半減する場合には最終的には消滅する可能性がある自治体として、分析が行われている。これによると、大阪市内においても大正区や浪速区、住之江区、西成区、中央区がこれに該当するとされている。



注）堺市は全市で推計されているため、各区が同じ値になっている

資料：日本創生会議公表資料（H26. 5）

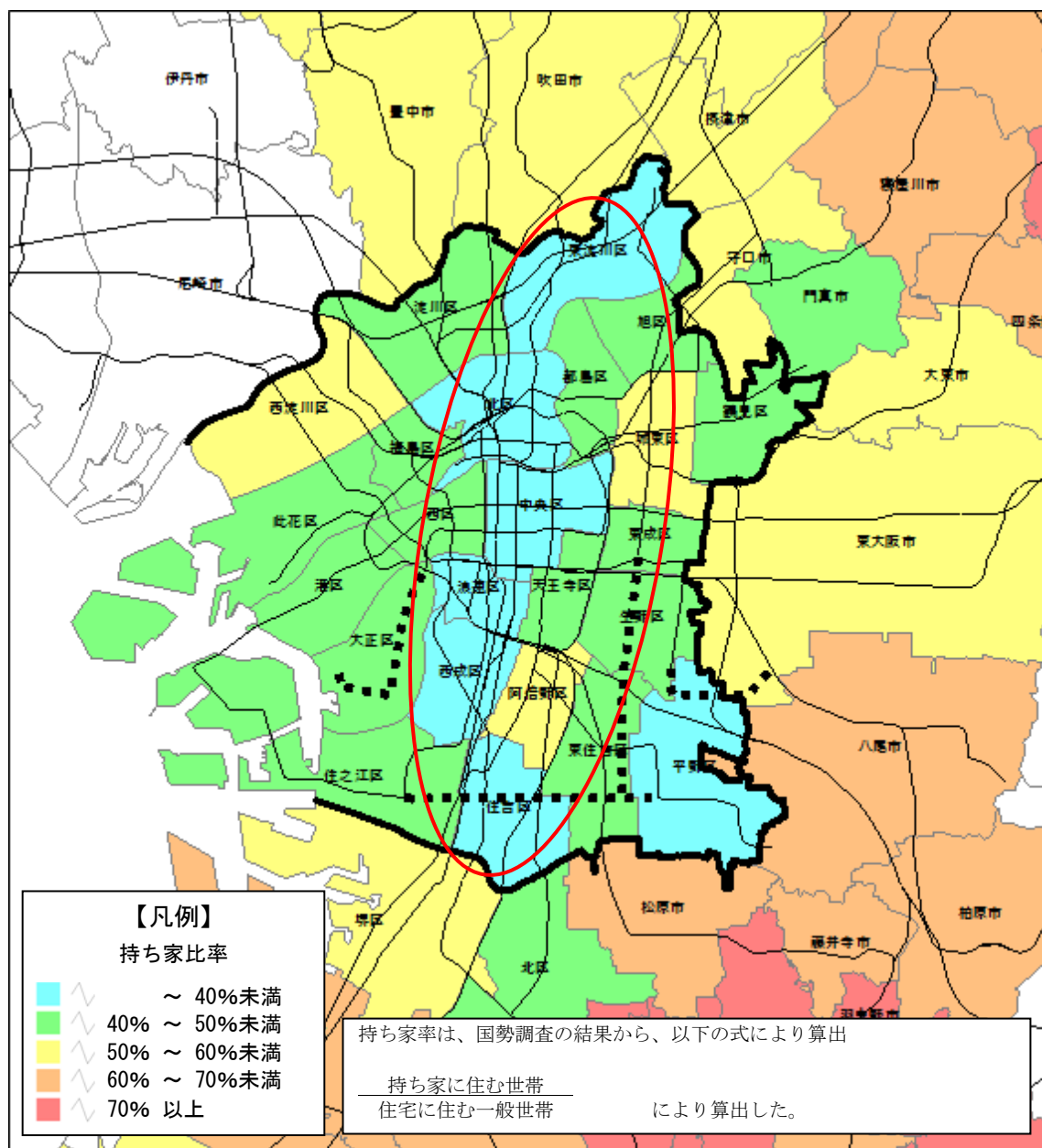
図 2-7 若年女性人口変化率

※10年後の世界・アジアを見据えた日本全体のグランドデザインを描き、その実現に向けた戦略を策定すべく、産業界労使や学識者など有志が立ち上げた組織

(2) 住宅と居住の状況

① 持ち家率の状況

大阪市中心部とその南北方向に隣接する区で持ち家率が 40%未満と低く、これらの東西に位置する区では概ね 40～50%となっている。一方で、大阪市郊外部では高くなっており、特に内陸部では 60%を超える地域が多く広がっている。

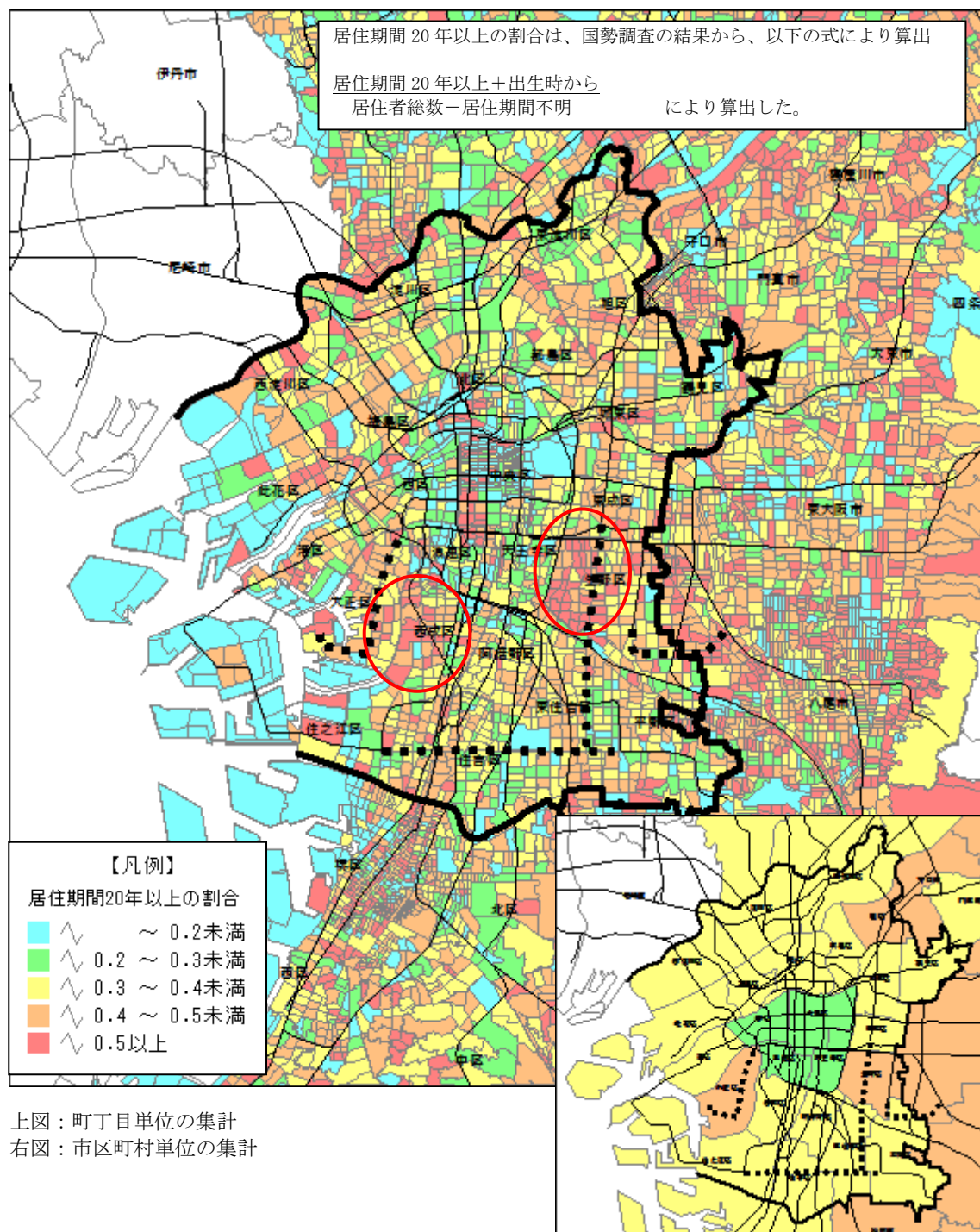


資料：平成 22 年国勢調査

図 2-8 持ち家率

② 現在の住まいの居住期間

現在の住まいでの居住期間について、居住期間が20年以上の居住者の割合は、大阪市内周部および大阪市郊外部で高くなっているが、特に西成区と生野区付近が高く、50%を超える地域が多くなっている。



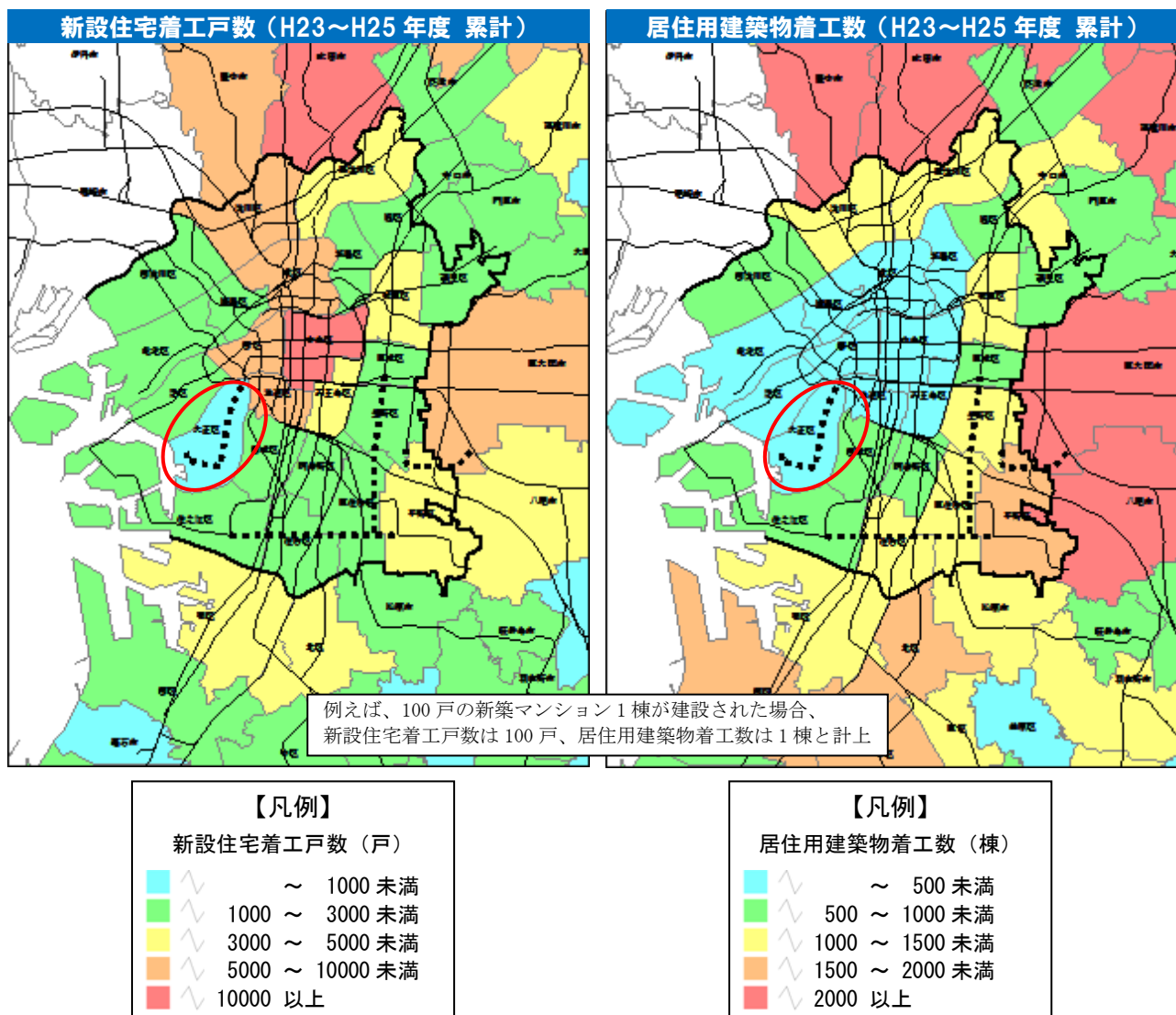
資料：平成22年国勢調査

図 2-9 居住期間20年以上の居住者の割合

③ 新設住宅着工状況

着工戸数は大阪市中心部や大阪北部、大阪東部で多くなっており、居住用建築物の着工数は、大阪北部や大阪東部で多くなっている。これらより、大阪市中心部ではマンション等の共同住宅が、大阪市郊外部では一戸建の割合が多いと想定される。

第7号線延伸部の沿線である大正区では他区に比べ戸数・棟数ともに少なくなっている。

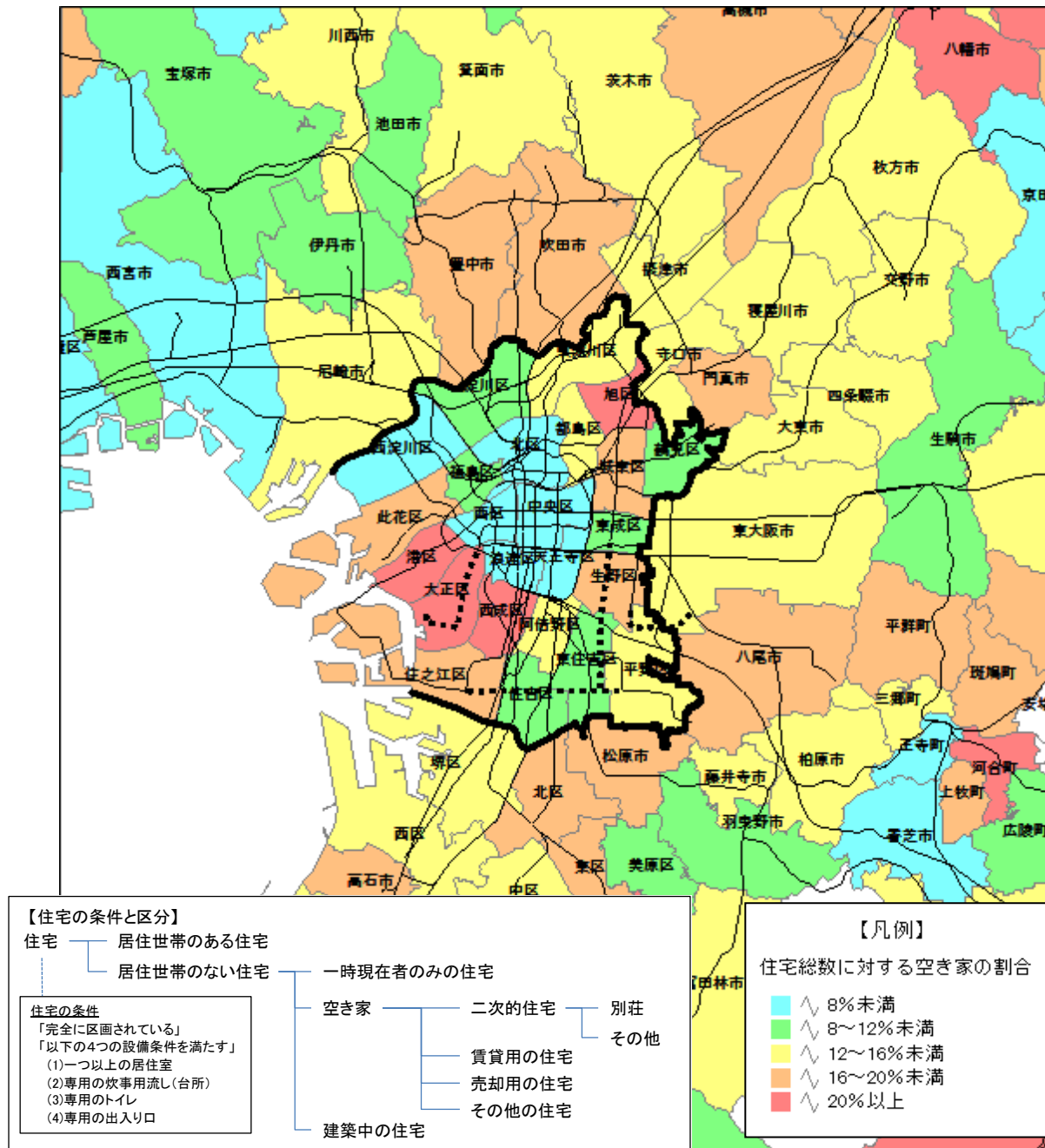


資料：平成 23～平成 25 年度 住宅着工統計・建築物着工統計

図 2-10 新設住宅着工状況

④ 住宅の空き家の状況

住宅の空き家率は、大阪市中心部において特に低くなっているが、大阪市内周部は大阪市郊外部と比べて高くなっている。

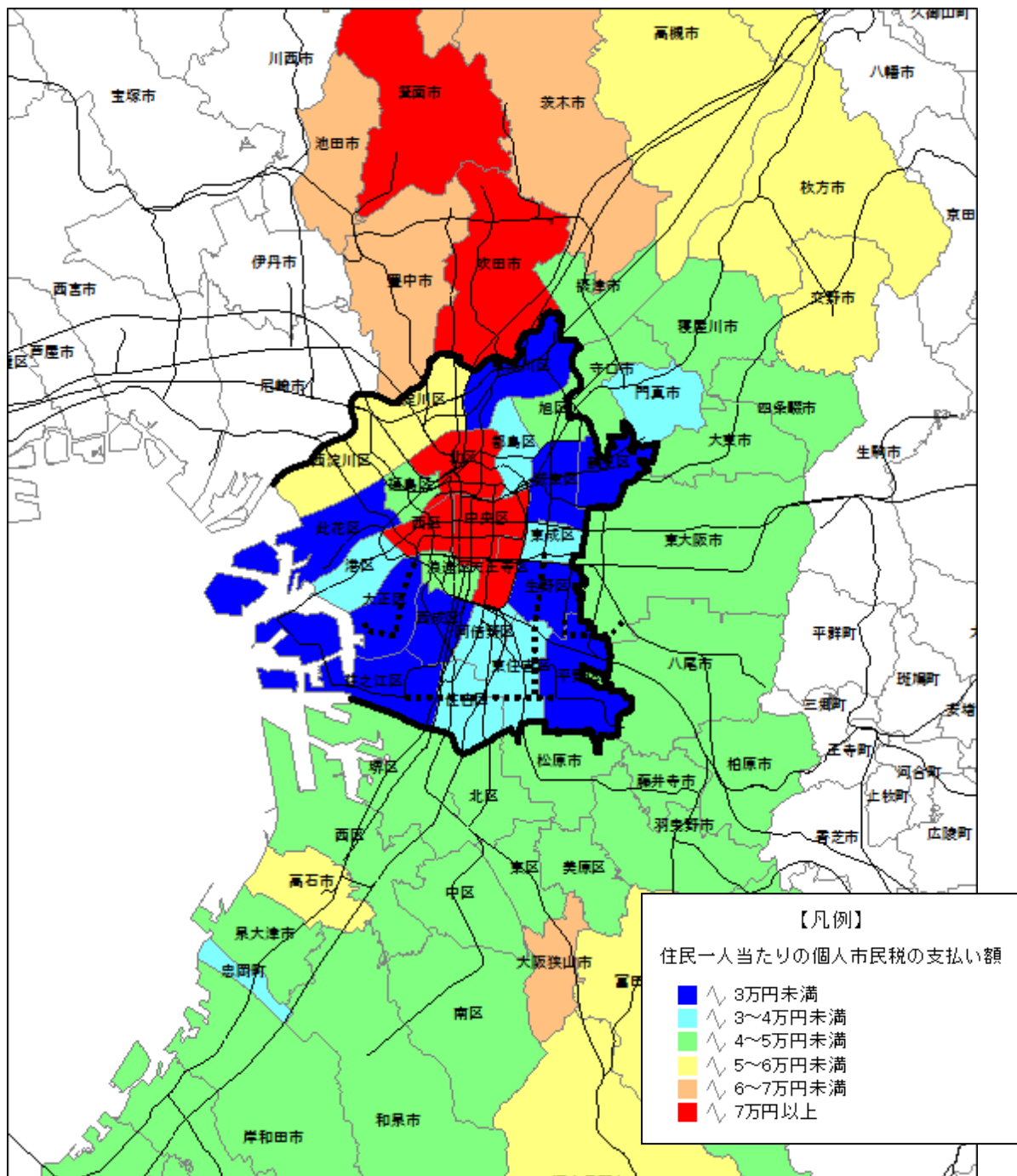


資料：平成20年住宅・土地統計調査

図 2-11 住宅の空き家の割合

⑤ 居住者の納税額

居住地に納入する個人市民税について、住民一人当たりの納税額をみると、大阪市中心部や大阪北部で特に高くなっているが、大阪市内周部は大阪市郊外部と比べても低くなっている。



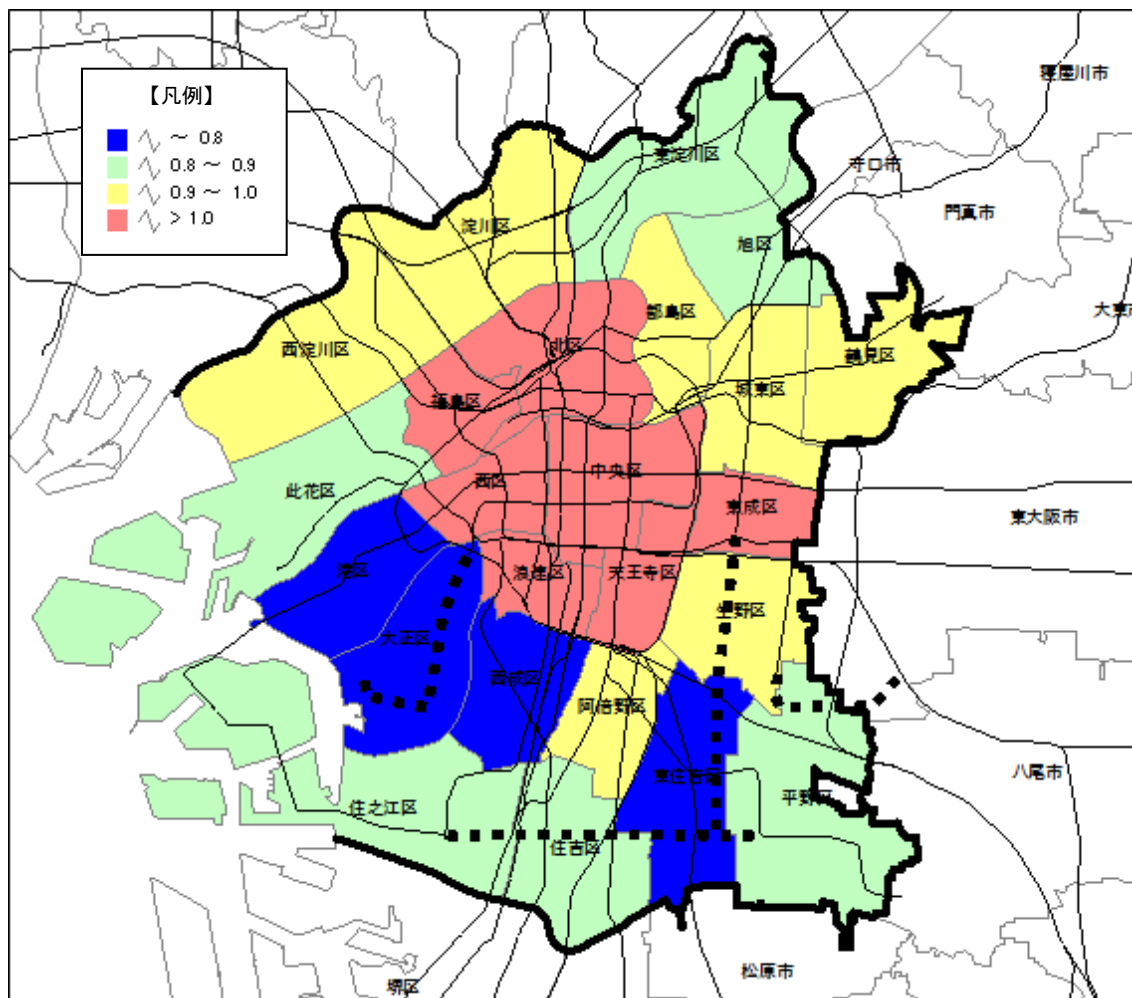
資料：大阪府統計年鑑および大阪市統計書により作成（平成22年度分）

図 2-12 住民一人当たりの個人市民税の支払額

(3) 沿線地域の交通の実態

① 通勤トリップの発生量の変化

平成 12 年から平成 22 年における通勤トリップの発生量の変化を見ると、大阪市中心部で、発生量が増加している一方で、大阪市内周部で大きく減少している。

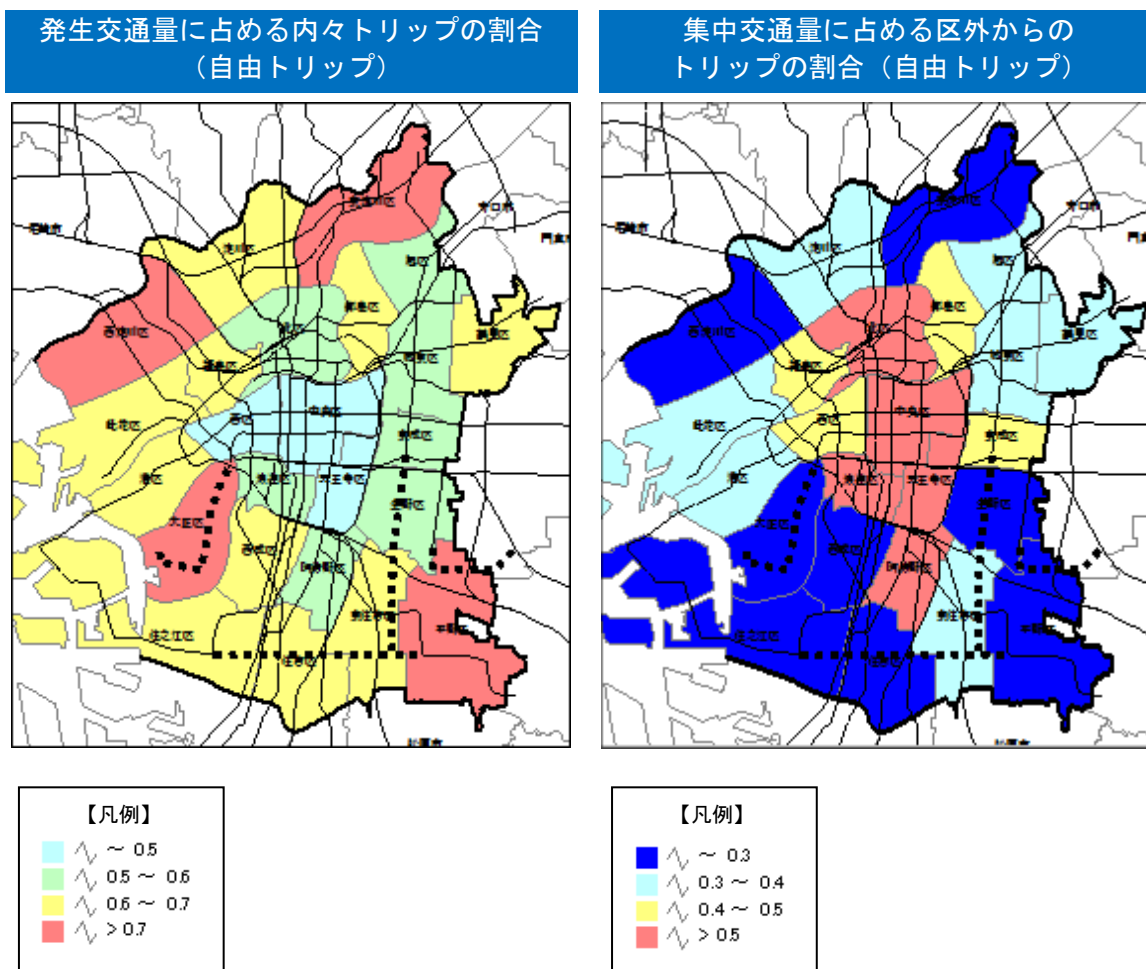


資料：H22 近畿圏パーソントリップ調査

図 2-13 通勤トリップ発生量の変化(H22÷H12)

② 区別自由トリップの現況

大阪市内の各区について自由トリップの現況を見ると、同一区内に発着地を持つトリップ（区内々トリップ）の割合は、大阪市中心部と比較して大阪市内周部で高く、買物や娯楽等のトリップの多くが、同一の区内に発着地を持っている。一方、区外からのトリップの割合を見ると、大阪市中心部は区外からのトリップの割合が高い一方で、大阪市内周部では区外からのトリップの割合が低くなっている。



資料：H22 近畿圏パーソントリップ調査

図 2-14 大阪市各区の自由トリップの区内外の現状

③ 居住者の一日当たりのトリップ数

地域別一人・一日当たりのトリップ数の状況を見ると、大阪市中心部や堺市・豊中市などの大阪市郊外部の中心部で大きくなっている地域が多くみられるが、未着手の地下鉄条例路線（4路線）の沿線を含む大阪市内周部には少ない。

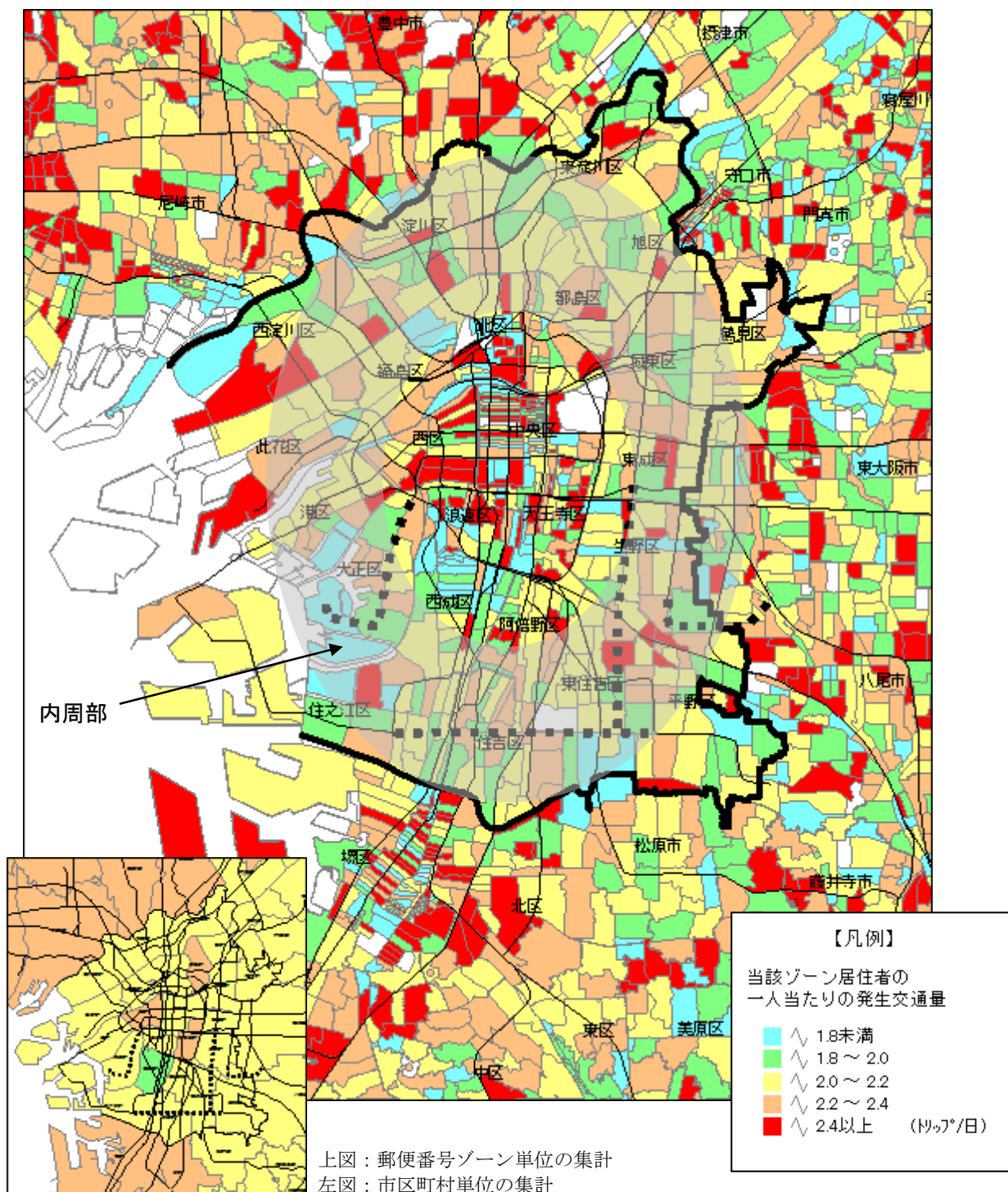


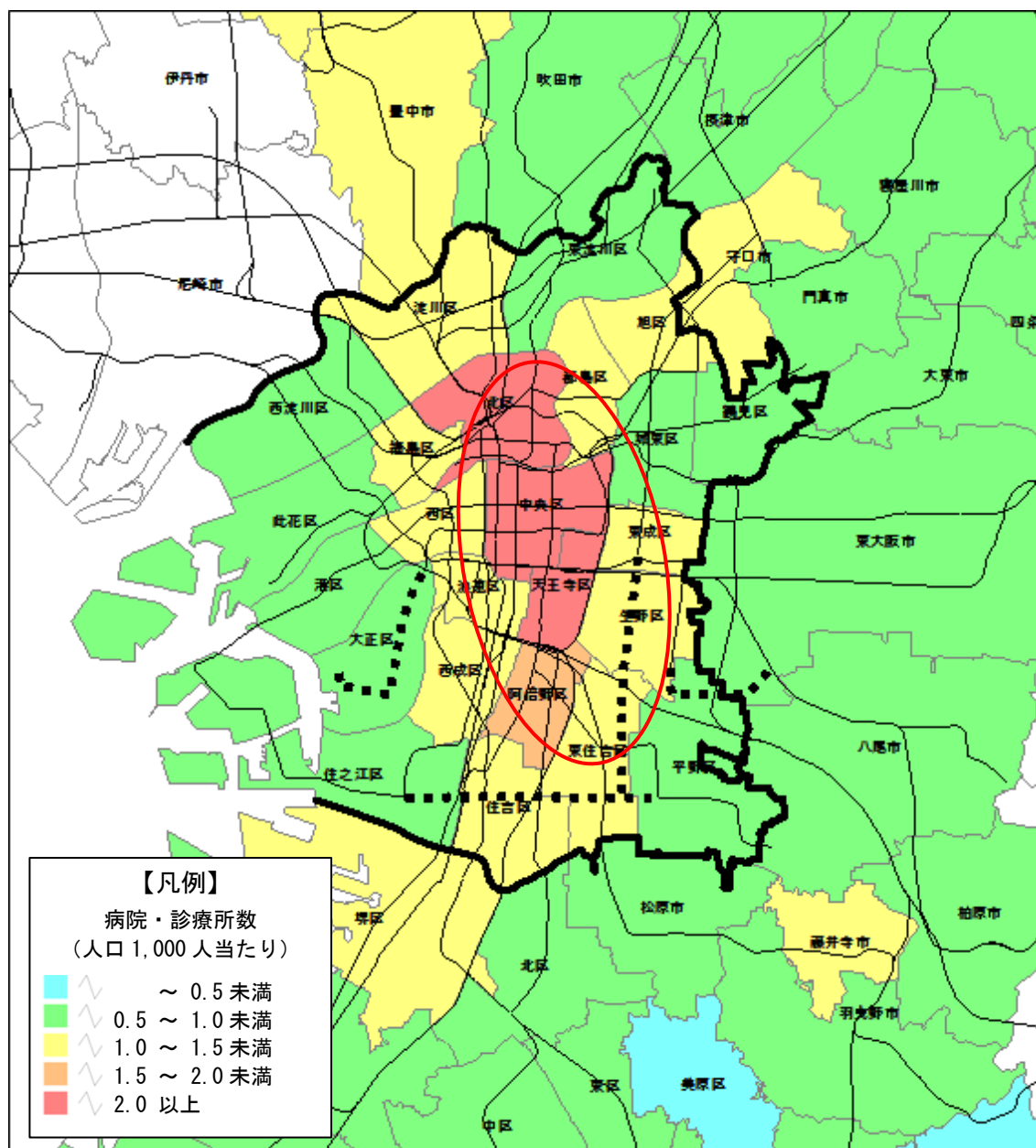
図 2-15 当該ゾーンの居住者の一人当たりの発生交通量

(4) 生活利便性

① 医療機関充実度

人口 1,000 人当たりの病院・診療所数は、大阪市中心部で最も多く、中心部から離れるほど充実度も低下している。

第7号線延伸部の沿線である大正区や第5号線延伸部の沿線である平野区では、隣接区に比べ充実度が低い状況である。

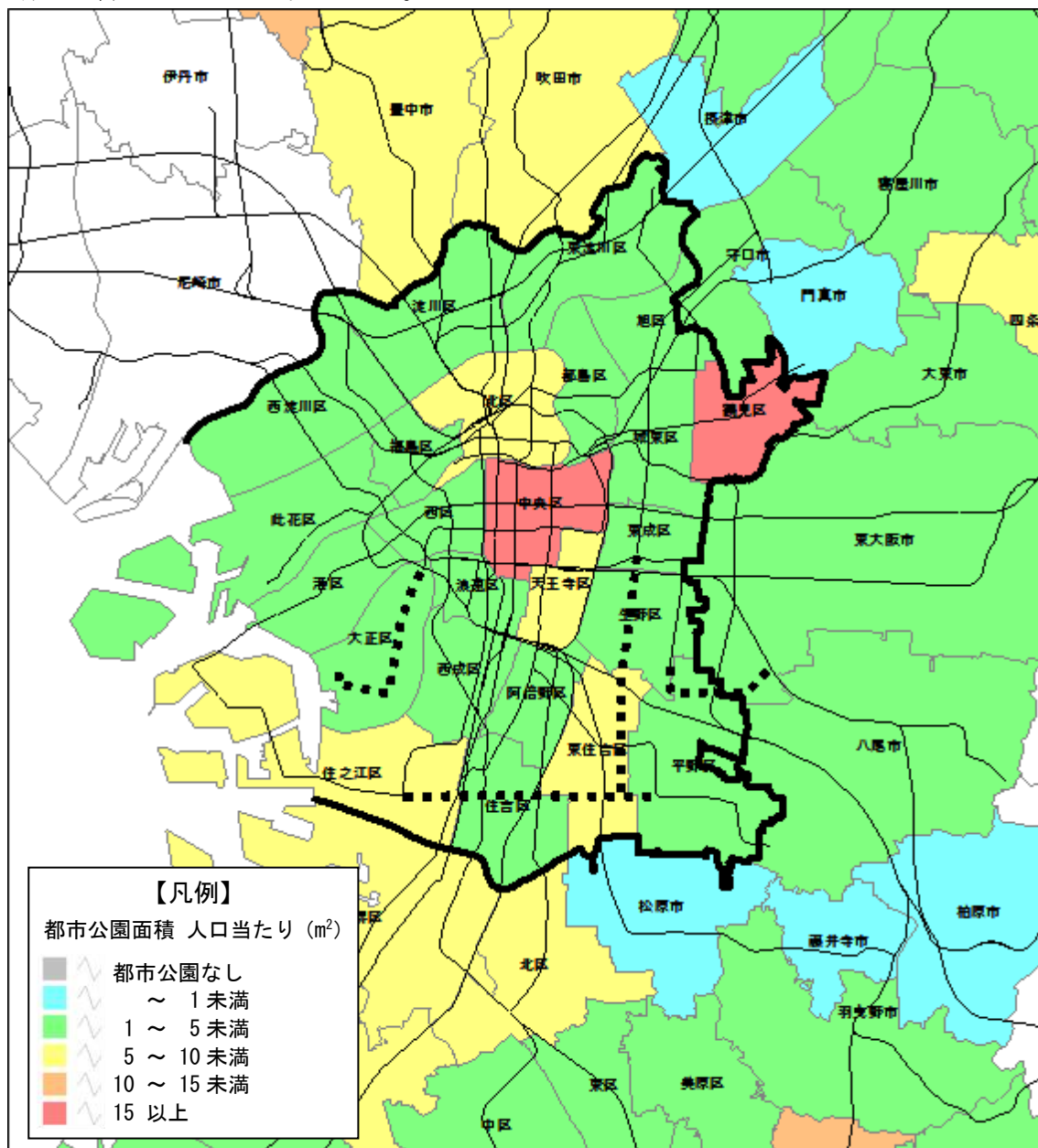


資料：平成 22 年 国土交通省 国土数値情報、平成 22 年 国勢調査

図 2-16 病院・診療所数(人口 1,000 人当たり)

② 都市公園の充実度

人口当たりの都市公園面積は中央区と鶴見区で広く、これはそれぞれ大阪城公園と鶴見緑地が含まれるためと考えられる。



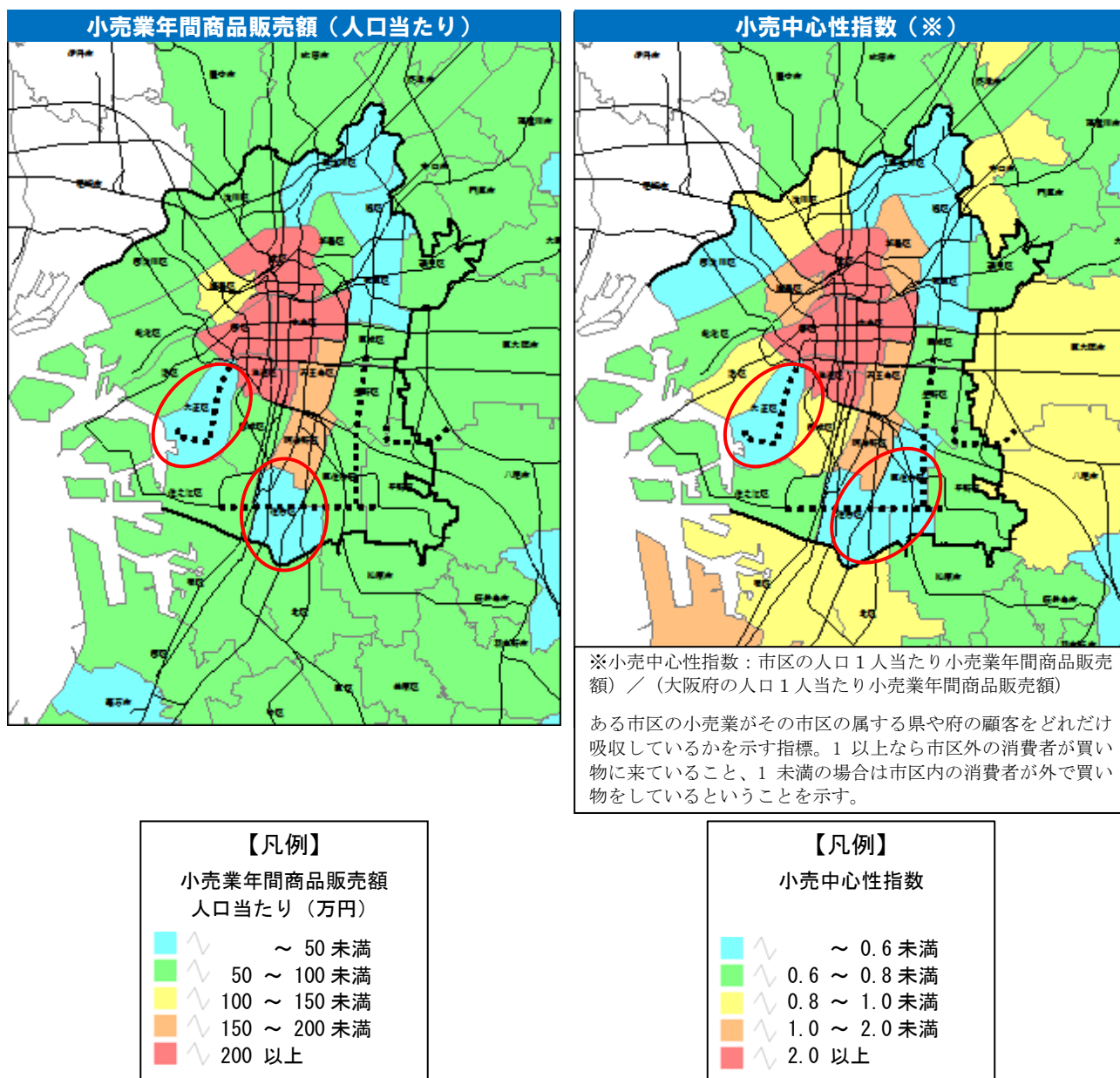
資料：平成 22 年 国土交通省 国土数値情報、平成 22 年 住民基本台帳人口

図 2-17 都市公園面積(人口当たり)

③ 小売業の充実度

小売業年間商品販売額（人口当たり）は、大規模店舗等が多い大阪市中心部や阿倍野区では、他地域からも多くの訪問があるため高くなっていると考えられる。一方、第7号線延伸部の沿線である大正区や敷津長吉線の沿線である住吉区では周辺地域に比べ低くなっている。

小売中心性指数でも同様の傾向となっており、大阪市中心部以外では1を下回っているところが多い。第7号線延伸部沿線の大正区や第8号線延伸部沿線の東住吉区、敷津長吉線沿線の住吉区では周辺地域と比べても低くなっている。



資料：平成24年 経済センサス活動調査、平成24年 住民基本台帳人口

図 2-18 小売業年間商品販売額

3 沿線地域の特徴と交通の実態まとめ

沿線地域の特徴と交通の実態について、大阪市中心部と沿線地域（大阪市内周部）との違いについて、4つの視点で分析した結果を、以下の通りまとめる。

人口分布 の状況	○大阪市内周部は、人口密度が高いのと同時に、高齢化率も高い。特に、高齢者のみの世帯が多い地域も多い。 ○中でも、大正区では出生数と人口移動が少なく、生野区では自然減少が大きく出生数（15～49 歳女性 1 人当たり）が低いなど、同じ大阪市内でもその特性が大きく異なっている。
住宅と居住 の状況	○持ち家の比率は、郊外に行くほど高い。 ○特に、生野区では居住期間の長い人が多く、大正区では住宅の着工数が少なくなっている。 ○一人当たりの個人市民税は、大阪市内周部が大阪市中心部のみでなく大阪市郊外部と比べても低くなっている。
交通実態	○大阪市内周部では、通勤トリップの発生量の減少が大きい。また居住者の一人当たりのトリップ数は小さく、居住者の活動量が小さい状況にある。 ○買物等の自由トリップは、自区内の割合が大阪市内周部で高くなっている。
生活利便性 （住みやすさ）	○住みやすさを示す指標として知られる、医療充実度は、大阪市中心部で高く、大阪市内周部では大阪市郊外部と同程度である。また、都市公園についても、大阪市郊外部と比べて高いという環境でない。 ○一方、小売業の充実度は、大阪市中心部で高く、大正区・住吉区などでは、大阪市郊外部と比べても低い状況にあり、大阪市内周部では他地域から訪れる買い物客が少ない傾向にあると考えられる。

図 3-1 沿線地域の特徴と交通の実態まとめ